第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2021－22

特別勘定運用部
2021年5月31日

先週のポイント

堅調な米経済指標を受けて景気回復期待が高まり、国内株式、米国株式ともに上昇した。米国金利は、バイデン大統領が大型予算を提出するとの報道を受けて上昇する局面もあったが、FRB高官の発言等を受けて金融政策の引き締め観測が後退し、低下。為替は月末のポートフォリオ調整によるドル買い等を背景に、一時110円台をつける展開となった。

	2021年3月末	4月30日	5月21日	5月28日	（年度始～）2021年3月末比	（前月末～）4月30日比	（前週末～）5月21日比
日経平均株価（円）	29,178	28,812	28,317	29,149	−0.1%	1.2%	2.9%
TOPIX（ポイント）	1,954	1,898	1,904	1,947	−0.3%	2.6%	2.2%
NYダウ（ドル）	32,981	33,874	34,207	34,529	4.7%	1.9%	0.9%
S&P 500（ポイント）	3,972	4,181	4,155	4,204	5.8%	0.5%	1.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	13,246	13,962	13,470	13,748	3.8%	−1.5%	2.1%
ユーロストックス（ポイント）	432	440	445	450	4.4%	2.5%	1.1%
上海総合指数（ポイント）	3,441	3,446	3,486	3,600	4.6%	4.5%	3.3%
円／ドル（円）	110.72	109.31	108.96	109.85	−0.8%	0.5%	0.8%
円／ユーロ（円）	129.86	131.40	132.72	133.93	3.1%	1.9%	0.9%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1729	1.2021	1.2181	1.2192	4.0%	1.4%	0.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	59.16	63.58	63.58	66.32	12.1%	4.3%	4.3%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.10	0.10	0.08	0.08	−0.01	−0.01	0.00
米国10年国債（%）	1.74	1.63	1.62	1.59	−0.15	−0.03	−0.03
ドイツ10年国債（%）	−0.29	−0.20	−0.13	−0.18	0.11	0.02	−0.05
イタリア10年国債（%）	0.67	0.90	1.03	0.91	0.25	0.01	−0.12
スペイン10年国債（%）	0.34	0.48	0.55	0.47	0.14	0.00	−0.08
フランス10年国債（%）	−0.05	0.16	0.25	0.17	0.22	0.02	−0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

MSCI指数リバランスに伴う売り需要に対する警戒感も燻っていたものの、概ねリスクオンの展開。週後半にかけては、米国株式の上昇や為替の円安基調、バイデン米大統領の6兆ドル歳出計画報道等を背景に、日経平均株価は順調に上げ幅を拡大。前週比では832円高の2万9,149円となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	空運業	8.7%
	2	非鉄金属	4.5%
	3	輸送用機器	4.4%
	4	機械	4.1%
	5	その他製品	3.9%
（下位）	1	パルプ・紙	−2.2%
	2	水産・農林業	−2.0%
	3	電気・ガス業	−1.1%
	4	建設業	−0.2%
	5	倉庫・運輸関連業	−0.1%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

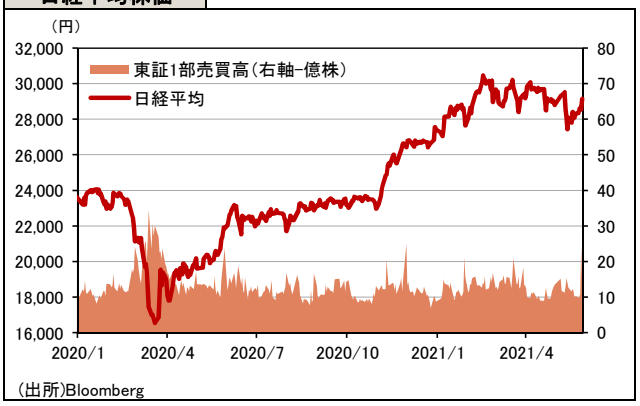
（米国）景気敏感株を中心に利益確定売りにより下落する場面もあったが、新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどが好感され週間では上昇。
（中国）米ドル安や米中の金利差、インフレ懸念の後退等を背景に資金流入期待が高まったことで上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	コミュニケーションサービス	2.5%
	2	一般消費財・サービス	2.2%
	3	不動産	2.1%
	4	資本財・サービス	1.9%
	5	情報技術	1.6%
（下位）	1	公益事業	−1.6%
	2	ヘルスケア	−0.7%
	3	生活必需品	−0.4%
	4	エネルギー	0.0%
	5	素材	0.6%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



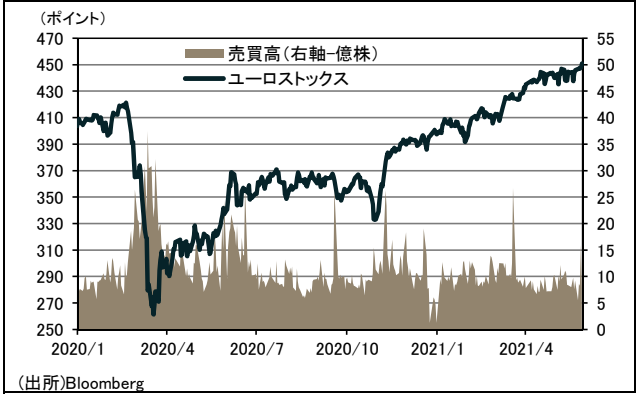
（出所）Bloomberg

NYダウ



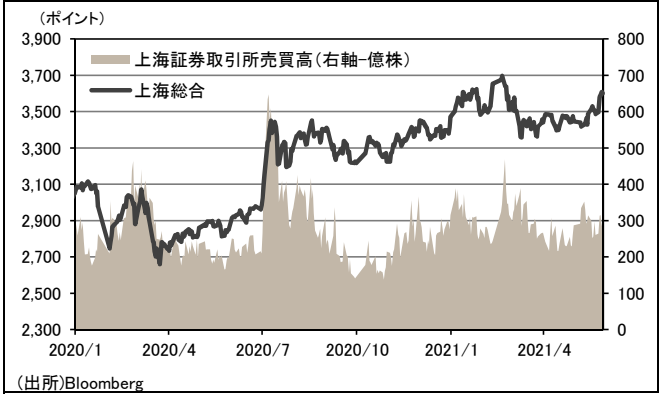
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜概ね横ばい

週初は、欧米の金利低下に加え、緊急事態宣言が延長されるとの観測を背景に、国内金利は低下した。その後、週後半には、米国長期金利の上昇や国内株式の大幅上昇を受けて、国内金利は上昇した。

米国金利｜金利低下

FRB高官から緩和姿勢を維持する方針が示されたことから、米国金利は低下して始まる。バイデン大統領が6兆ドル規模の予算案を提出するとの報道を受けて、米国10年金利は1.6%を超えて上昇したが、週末には月末のリバランス需要により再び低下した。

為替｜円安ドル高

週半ばにかけては概ね横ばいで推移していたものの、週後半から月末のポートフォリオ調整によるドル買いや、米国長期金利が上昇に転じたことなどを受けて、一時110円台をつける円安ドル高の展開となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/25	独	5月 IFO企業景況感指数	98.0	99.2	○
	米	4月 新築住宅販売件数（千件）	950	863	×
		5月 コンファレンスボード消費者信頼感	118.8	117.2	×
5/27	米	4月 耐久財受注（前月比）	0.8%	-1.3%	×
		1-3月期 GDP（前期比年率、改定値）	6.5%	6.4%	×
		新規失業保険申請件数（千人）	425	406	○
5/28	米	4月 PCEデフレーター・コア（前年比）	2.9%	3.1%	○

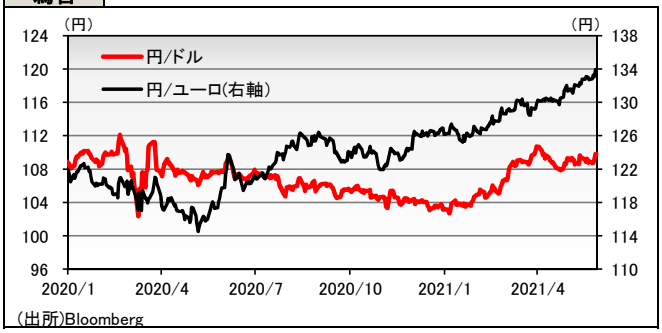
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

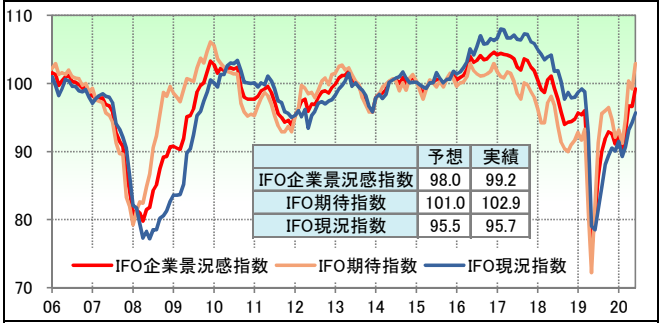
米 4月・新築住宅販売件数　～在庫不足等を背景に予想を下振れ



	予想	実績
新築住宅販売件数（1,000戸）	950	863

（出所）Bloomberg

ドイツ 5月・IFO企業景況感指数　～市場予想を上回る改善



	予想	実績
IFO企業景況感指数	98.0	99.2
IFO期待指数	101.0	102.9
IFO現況指数	95.5	95.7

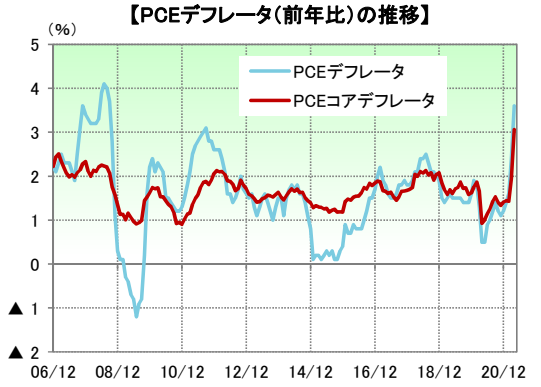
（出所）Bloomberg

米国のインフレ動向　～PCEコアデフレータは1992年7月以来の高い伸び

- 28日に発表された4月の個人消費支出デフレータ（PCEデフレータ）は、ヘッドラインが前月比+0.6%、前年比+3.6%と大きく上昇した。また、PCEコアデフレータは前月比+0.7%、前年比+3.1%となり、前年比では1992年7月以来の高い伸びとなった。
- 中旬に発表されたCPI統計に見られたように、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く受けたカテゴリーである、中古車や、航空運賃、宿泊等の上昇が顕著であった。

- PCEデフレータの大幅な上昇は、2020年4月の物価急落によるベース効果であり、項目ごとにみればインフレ率の上昇に広がりは見られていない。そのため、FRBの「インフレの上昇は一時的である」との見方が変化することは想定されない。
- 一方、足元では引き続きインフレ期待が高止まりしており、また、経済活動の正常化が続くなか、インフレ率の上昇がサービス等の幅広いセクターにも波及すれば、インフレ率の上昇が持続的との見方が強まる可能性がある。
- FRBは夏以降、量的緩和縮小の議論を開始すると見込まれるが、インフレ率の上昇が持続的との見方が広まれば、将来の利上げも含めた金融政策引き締めへの思惑が高まる展開も想定されるため、今後もインフレ率の動向には注意が必要である。

【PCEデフレータ（前年比）の推移】



（出所）各種報道、Bloomberg

今後の見通し

米国の雇用統計発表を控えて方向感の出づらい展開が想定される

・足元では、景気回復期待や、FRBによる早期の量的緩和縮小（テーパリング）に対する警戒感の後退等を背景に、株式などのリスク性資産は底堅く推移している。
・今週は、5月・米ISM製造業景況指数や、5月・米雇用統計等の経済指標が発表されるが、なかでも雇用統計は今後の金融政策を見通す上で重要な指標と考える。4月の非農業部門雇用者数の伸びは、手厚い失業給付や新型コロナウイルス感染への不安等を背景に、市場予想を大きく下回り、FRBによるテーパリングの議論開始に対する見通しが後退した。
・今週発表される結果が市場予想を上回る堅調な結果となれば、6月15-16日に開催されるFOMCで、テーパリングの議論が開始されるのではないかとの見方も再び高まる可能性もあるため、注目が集まる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/31	日	4月 鉱工業生産（前月比）	2.5%(実績)
	-	OECD経済見通し公表	-
6/1	中	5月 製造業PMI	52.0
	米	5月 ISM製造業景況指数	60.9
	-	OPECプラス閣僚級会合	-
6/3	米	5月 ADP雇用統計（千人、前月比）	650
	米	5月 ISM非製造業景況指数	63.0
6/4	米	5月 非農業部門雇用者数変化（千人）	650
	-	G7財務相・中央銀行総裁会議（～5日）	-

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※ 手数料=各口の合計
※ 消費税は別途申し受けます。
※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）